2026 年度
能力強化研修

デジタル化の促進

2027 年 3 月 4 日(木)～3 月 10 日(水)

募集要項

※当研修は対面で実施します。

独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

はじめに

近年、AI をはじめとするデジタル技術の急速な発展は、経済・社会のあり方を大きく変えつつあります。特に生成 AI や AI エージェントの普及により、業務効率化のみならず、新たな価値創造や政策立案、行政サービスの高度化が世界的に進んでいます。一方で、サイバー攻撃の高度化や偽情報・誤情報の拡散、個人情報保護や AI ガバナンスなど、新たなリスクへの対応も重要な課題となっています。

開発途上国においては、デジタル技術を活用した行政サービスの改善、教育・保健・農業等における課題解決、産業競争力の強化が期待されています。また、従来の発展段階を飛び越える「リープフロッグ型」の発展を実現する手段としても、AI やデジタル公共インフラ（DPI）、デジタル公共財（DPG）への関心が高まっています。このような状況の中、日本政府は信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）、人間中心の AI 社会の実現等、先端技術を生活に取り入れることで経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）に取り組んでいます。また、世界的には 2024 年国連未来サミットで採択された「グローバル・デジタル・コンパクト」にてデジタル公共財（DPG）の創出、デジタル公共インフラ（DPI）の整備の重要性が示されています。

こうした背景のもと、JICA は開発途上国における課題に国内の知見・技術を活かし、国際機関や民間組織等国内外問わず連携を行いながら取り組んでいます。国際協力機構（JICA）は、2020 年 6 月に STI・DX 室を設置し、2021 年 7 月には最高デジタル責任者（CDO）を任命（2025 年 11 月より AI 統括責任者（CAIO）を兼務）するなど、JICA 事業におけるデジタル主流化のための体制づくりを進めてきました。また、2022 年には JICA DX ビジョンおよびグローバル・アジェンダ「デジタル化の促進」を策定しました。

他方、あらゆる分野における JICA 事業で DX 推進を進める中、それらの推進を担う人材の不足が懸念されています。特に「デジタル化の促進」は比較的新しい開発課題であり、また、技術革新やイノベーション、AI の進展は日進月歩で起きるため常に知識やスキルの更新を行うことも肝要で、国際協力の経験と ICT・デジタル・サイバーセキュリティ領域の知識の双方を有する専門人材の育成が急務となっています。

本コースは、主に国際協力の実務経験を有する方を対象に、JICA における AI・デジタル関連の最新動向や、開発途上国における特定分野又は分野横断的な案件形成・実施においてデジタル技術やデータを効果的に活用するために必要となる体系的な知識を習得することを目的としています。講義に加え、例示的な案件におけるデジタル導入を想定した演習なども行う、実践的な内容となっています。参加者の皆様がそれぞれの知見を持ち寄り、本研修を通じて活発な意見交換を行っていただけるよう、開発コンサルタント等、国際協力関係団体の方々のみならず、同分野において開発途上国等へ事業を展開されている民間企業関係者のご参加も歓迎いたします。他方、ICT・デジタル領域をご専門とする方におかれては、基礎的な内容が多く含まれる点を予めご了承ください。

1. 研修コース名・研修期間・募集人数

（1）研修コース名：デジタル化の促進

（2）期間：2027 年 3 月 4 日（木）～3 月 10 日（水）（土日を除く 5 日間）

（3）募集人数：30 名程度

（一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名、研修参加者を募集する予定）

（過去の能力強化研修「デジタル化の促進」に参加した方もご応募いただけますが、新規応募者のご参加を優先します。ご了承ください。）

2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

（1）研修の全日程に参加可能であること（修了証発行は全日程参加が条件となります）

（2）JICA 事業を含む国際協力に関する案件形成・実施監理等の経験を 5 年以上有すること（特に、総括または副総括相当の経験があることが望ましい）

（3）情報処理技術者試験「IT パスポート[1]」を取得、または同程度以上の IT 関連の知識や資格があること

（4）ICT・デジタル領域における技術的な専門能力や実務経験を有する者は自己申告書に記載すること

3. 研修会場

本研修は JICA 市ヶ谷ビルにて開催します。

4. 研修概要

(1)目的

（ア）国際協力におけるデジタル領域の国際潮流、及び JICA 事業におけるデジタル化促進の取組方針・状況を理解する。

（イ）国際協力におけるデジタル技術やデータを活用した介入方法について理解する。

（ウ）国際協力事業においてデジタル技術の具体的な活用例（ユースケース）を学ぶ。

（エ）国際協力事業においてデジタル技術を活用した活動や案件の提案ができるようになる、あるいは既存事業の中でデジタル技術を活用し成果に寄与する取り組みができるようになる。

（オ）今後、同分野における取り組みを率いていくことが期待される参加者同士のネットワークを構築する。

[1] https://www3.jitec.ipa.go.jp/JitesCbt/index.html

（2）日程プログラム(暫定版)

日	時間	テーマ	講師
3月4日（木）	09:30-11:00	開講挨拶・自己紹介・オリエンテーション	国際協力専門員
	11:10-12:00	【講義】JICA 事業における DX ビジョン・取組方針・状況 サイバーセキュリティクラスター戦略	JICA STI・DX 室
	13:00-15:00	【講義】国際協力におけるデジタル分野の国際潮流	国際協力専門員
	15:10-16:10	【講義】デジタル・アセスメント	国際協力専門員
	16:20-16:50	【講義】デジタル化の促進×障害主流化	JICA 人間開発部
	16:50-17:00	事務連絡・振り返り	国際協力専門員
3月5日（金）	09:30-09:40	振り返り・連絡事項	国際協力専門員
	09:40-12:00	【講義・演習】デジタルトランスフォーメーション	国際協力専門員
	13:00-16:50	【講義・演習】デジタル公共インフラ(DPI)とデジタル公共財(DPG)	国際協力専門員
	16:50-17:00	事務連絡・振り返り	国際協力専門員
	18:00-20:00	懇親会(任意)	–
3月8日（月）	09:30-09:40	振り返り・連絡事項	国際協力専門員
	09:40-12:00	【講義・演習】システム開発(ウォーターフォール)	国際協力専門員
	13:00-16:00	【講義・演習】システム開発(ウォーターフォール)	国際協力専門員
	16:10-16:50	【講義】JICA 事業の事例紹介(1)	国際協力専門員
	16:50-17:00	事務連絡・振り返り	国際協力専門員
3月9日（火）	09:30-09:40	振り返り・連絡事項	国際協力専門員
	09:40-12:00	【講義・演習】システム開発(アジャイル)	国際協力専門員
	13:00-14:10	【講義・演習】宇宙データ利活用	国際協力専門員
	14:20-15:30	【講義・演習】JICA の AI に関する取り組み	国際協力専門員
	15:40-16:50	【講義・演習】サイバーセキュリティ	国際協力専門員
	16:50-17:00	事務連絡・振り返り	国際協力専門員
3月10日(水)	09:30-09:40	振り返り・連絡事項	国際協力専門員
	09:40-10:50	【講義】JICA 事業の事例紹介(2)	国際協力専門員
	11:00-12:00	【講義】デジタル活用事例の共有(1)	外部講師
	13:00-14:15	【講義】デジタル活用事例の共有(2)	外部講師
	14:30-17:00	ラップアップ・アクションプラン発表・質疑応答・修了式	国際協力専門員
	18:00-20:30	懇親会(任意)	–

※　本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

※　講義・演習の進捗によっては、各科目の開始・終了時間が若干変更になる場合がございます。

※一部の講義は事前に録画配信する可能性があります。

（3）講師紹介（暫定）

井出 博之　JICA　国際協力専門員
（専門分野：情報通信技術・サイバーセキュリティ）

山中 敦之　JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室　国際協力専門員
（専門分野：デジタル技術・デジタル変革）

山﨑 大人　JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室　国際協力専門員
（専門分野：デジタル技術・サイバーセキュリティ）

その他、外部講師

（4）事前学習のための参考資料

- グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）16.「デジタル化の促進」
  https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/index.html
  - 本文
    https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/ei8tc5000000005j05-att/digital_text.pdf
  - クラスター事業戦略「サイバーセキュリティ」
    https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/ei8tc5000000005j05-att/cybersecurity.pdf
- JICA が公開しているデジタルに関する動画
  【デジタル化の促進】開発途上国に対する日本のサイバーセキュリティ対策支援（Full ver.）
  【JICA DX】コンセプトムービー
  【アフリカ・DX】なぜアフリカで DX が進む？ 世界をもっとよく知りたい！#2
  JICA 紹介動画
- IT 関連書籍
  - 情報処理技術者試験「IT パスポート」に関連する教材
  - ビジネスモデル・ジェネレーション ビジネスモデル設計書（アレックス・オスターワルダー、イヴ・ピニュール 著）
  - プロジェクトを成功に導くシステム外注の教科書（島本道夫 著）
  - なぜ、システム開発は必ずモメるのか？（細川義洋 著）
  - システムを作らせる技術（白川克、濵本佳史 著）
  - Enterprise Architecture as Strategy: Creating a Foundation for Business Execution（Jeanne W. Ross, Peter Weill, David C. Robertson 著）
  - Information and Communication Technology for Development（ICT4D）（Heeks, Richard 著）
- AI For Everyone（すべての人のための AI リテラシー講座）
  https://www.jdla.org/certificate/everyone/

- Edx のオンラインコース
  https://learning.edx.org/course/course-v1:SDGAcademyX+ICT001+3T2019/home
  https://learning.edx.org/course/course-v1:WBGx+WDR01x+3T2017/home

※受講者決定後、受講案内を送付する際に事前課題を求める場合があります。

5. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。先ず「PARTNER」の登録が完了していることが必要です。「PARTNER」の登録だけでは、研修コースへの応募は成立しません。「PARTNER」への登録後に本研修コースへ応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、通知が届かない場合は、「人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に人材登録がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。「PARTNER」(人材登録)の URL
https://partner.jica.go.jp/Account/HRAboutRegist

【PARTNER 登録の注意事項】

応募時には PARTNER マイページの「登録内容の確認／更新」にて、所属先などの情報を最新に更新してください。 また、更新の際には、「プロフィール公開」欄は「希望する」を選択し、「プロフィール公開対象」には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ(http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html)からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」として、PDF 化して提出してください。

② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目(6項目目)に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_2 自己申告書」として、PDF 化して提出してください。

③ 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は、

書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_3 推薦書」として、PDF 化して提出してください。

（3）応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン” をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL http://partner.jica.go.jp/

② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「WEB から応募する」をクリックしてください。

③ 上記（2）の応募書類を添付して PDF 化して提出してください。

【PARTNER 人材登録に関する問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
こちらのお問い合わせフォームより
https://partner.jica.go.jp/Inquiry/Input

6. 応募締め切り

締切日：**2027 年 1 月 11 日（月）必着**

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2027 年 2 月 4 日（木）**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知、JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承願います。

「PARTNER」の URL http://partner.jica.go.jp/

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費用

無料

10. 留意事項

（1） 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。

（2） 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。

（3） 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。

（4） 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査（アンケート形式）を実施しますので、回答にご協力願います。

（5） 受講のために必要な経費は自己負担となります（宿泊先の紹介および斡旋は行っていないところ、あらかじめご了承願います）。

（6） 本研修では、ノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。

（7） 所属先推薦書を含む応募書類に虚偽の記載が判明した場合、選考合格を取り消すとともに、修了証の発行は致しません。

以上

様式１ 自己申告書
様式２ 推薦書（書式不問）

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承願います。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【募集・選考に関する問い合わせ先】
独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル
E-mail: hrgtc@jica.go.jp
【応募時のシステムに関する問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
こちらのお問い合わせフォームより https://partner.jica.go.jp/